

令和4年度

主要施策の成果に関する調書

警察本部

目 次

5	脱炭素社会の実現と豊かな自然の共生	1
(1)	地球環境を守る脱炭素社会づくり	1
6	安心・安全な県民生活の実現	2
(1)	強靱な県土づくりと危機管理体制の強化	2
(2)	どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり	3
16	新型コロナウイルス感染症に係る対策	11
(1)	感染症拡大防止対策と医療体制整備	11

5 脱炭素社会の実現と豊かな自然の共生

(1) 地球環境を守る脱炭素社会づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
警 察 施 設 費	229,489	—	172,000	57,489	229,489	—	172,000	57,489
内 警察施設補修事業費	229,489	—	172,000	57,489	229,489	—	172,000	57,489

(1) 警察施設補修事業費 (会計課) ～県庁舎空調設備更新事業

<1> 施策の目的

設置から20年以上が経過し、老朽化している警察庁舎の空調機器を計画的に更新することにより、使用燃料消費量の低減を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

警察本部庁舎空調自動制御設備、中央監視装置設備等を更新した。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

空調設備の一部を更新したことにより、今後の運用で使用燃料消費量の低減が見込まれる。

6 安心・安全な県民生活の実現

(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
装 備 費	2,756	1,378	593	785	2,659	1,329	593	737
内 装 備 費	2,756	1,378	593	785	2,659	1,329	593	737
内 一 般 警 察 活 動 費	14,841	1,371	54	13,416	12,415	1,281	54	11,080
内 一 般 警 察 活 動 費	14,841	1,371	54	13,416	12,415	1,281	54	11,080
計	17,597	2,749	647	14,201	15,074	2,610	647	11,817

(1) 装備費，一般警察活動費（警備課・機動隊）～災害警備対策等推進事業

<1> 施策の目的

大規模災害等に迅速・的確に対応し，県民の安全を確保する。

<2> 施策の実施状況(アウト)

災害等装備資機材や災害用非常食の整備を図るとともに，大規模災害等に迅速・的確に対応するため，県警察独自の災害対応訓練をはじめ，機動隊，管区機動隊等の警察機動センター各部隊と消防，自衛隊，海上保安庁等，関係機関が合同訓練を実施して，更なる対処能力向上を図った。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

実施年月日	実施場所	訓練内容	参加人数
令和4年9月27日	鹿児島市	桜島火山爆発総合防災訓練（図上訓練）	約100人
令和4年10月11日	鹿児島郡十島村	鹿児島県離島防災訓練	約200人
令和4年10月18日	鹿児島市	鹿児島県石油コンビナート等総合防災訓練	170人
令和4年10月28日	いちき串木野市	〃	100人
令和4年11月4日	肝属郡東串良町	〃	114人
令和4年11月4，5日	志布志市等	鹿児島県総合防災訓練	約4,300人
令和4年11月8日	鹿児島市	鹿児島県石油コンビナート等総合防災訓練	60人
令和4年11月19日	鹿児島市	桜島火山爆発総合防災訓練（住民避難訓練）	約2,000人
令和5年1月7日	鹿児島市	桜島火山爆発総合防災訓練（避難所体験・展示訓練）	514人
令和5年2月11日	薩摩川内市等	鹿児島県原子力防災訓練	約3,500人

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
警 察 本 部 費	58,320	—	—	58,320	53,808	—	—	53,808
内 警察職員庁用費	48,657	—	—	48,657	46,285	—	—	46,285
内 警察機能強化事業費	9,663	—	—	9,663	7,523	—	—	7,523
警 察 施 設 費	719,613	167,435	393,000	159,178	665,462	167,435	353,000	145,027
内 警察施設整備事業費	719,613	167,435	393,000	159,178	665,462	167,435	353,000	145,027
一 般 警 察 活 動 費	14,580	795	—	13,785	11,999	719	—	11,280
内 一般警察活動費	10,961	795	—	10,166	8,784	719	—	8,065
内 高齢者対策事業費	3,619	—	—	3,619	3,215	—	—	3,215
刑 事 警 察 費	33,170	6,377	7,727	19,066	29,724	5,753	7,138	16,833
内 刑事警察費	19,580	1,534	4,877	13,169	16,824	1,092	4,470	11,262
内 青少年非行防止対策費	4,341	1,448	2,850	43	4,132	1,448	2,668	16
内 緊急治安対策事業費	9,249	3,395	—	5,854	8,768	3,213	—	5,555
交 通 指 導 取 締 費	1,376,303	320,424	480,000	575,879	1,371,179	320,424	480,000	570,755
内 交通事故抑止特別対策費	34,371	—	—	34,371	33,558	—	—	33,558
内 交通安全保持費	1,341,932	320,424	480,000	541,508	1,337,621	320,424	480,000	537,197
計	2,201,986	495,031	880,727	826,228	2,132,172	494,331	840,138	797,703

(1) 交通安全保持費 (交通規制課) ～交通安全施設等整備事業

<1> 施策の目的

交通信号機の新設，道路標識の更新，横断歩道の整備等，交通安全施設の整備を推進し，慢性的な交通渋滞の緩和，交通事故防止及び交通の円滑化を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

県 単 事 業		
路 側 標 識		592本
標 示	横 断 歩 道	40.4Km
	実 線	48.0Km
	図 示	1,306個
集 中 制 御 機		1基
交 通 信 号 機 改 良 等		8基
交 通 信 号 機 L E D 化		21灯
交 通 信 号 機 新 設		2基
交 通 信 号 機 移 設		12本

補 助 事 業		
路 側 標 識		9本
標 示	横 断 歩 道	7.0Km
交 通 管 制 セ ン タ ー 増 強 整 備		2式
集 中 制 御 機		22基
情 報 収 集 装 置		17式
情 報 収 集 提 供 装 置		5式
交 通 信 号 機 改 良 等		136基
交 通 信 号 機 L E D 化		1,326灯
交 通 信 号 機 新 設		2基
交 通 信 号 機 移 設		70本

＜3＞ 施策の実施による成果(アウトカム)

交通安全施設の整備を実施し、交通渋滞の緩和、交通事故防止、交通の円滑化等県民の安全で快適な交通環境の維持が図られた。

(2) 刑事警察費、緊急治安対策事業費（生活安全企画課）～自主防犯活動推進事業

＜1＞ 施策の目的

地域の防犯力の向上を図るため、地域住民等に対し、防犯情報の提供等を行うとともに、防犯ボランティア団体等への活動支援を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況(アウトプット)

ア 防犯情報の提供

(ア) 犯罪の起きにくい社会づくりの実現のため、地域住民等に向けて犯罪発生情報や防犯対策情報等を提供し、また地域住民等を対象とした防犯アドバイザーによる参加・体験・実践型防犯教室の開催や防犯ボランティア団体への支援、連携促進等を推進して、地域住民等の防犯意識の啓発・向上を図った。

(イ) 自主防犯活動の活性化方策として、地域における防犯ボランティア団体によるパトロール活動の支援等を図った。

＜3＞ 施策の実施による成果(アウトカム)

ア 防犯情報の提供

(ア) 情報発信の状況

項 目			令和2年度中	令和3年度中	令和4年度中
犯罪情報提供： 地図犯罪情報提供システム	アクセス件数	パソコン版	23,887件	19,127件	23,156件
		スマートフォン版	9,771件	8,228件	10,071件
防犯情報提供： 県警あんしんメール	登録会員数		18,359人	19,849人	20,735人
	配信回数		676回	717回	817回
防犯アドバイザーによる防犯教室等	実施箇所数		6か所	4か所	8か所

(イ) ボランティア団体結成状況等

項 目	令和2年中	令和3年中	令和4年中
防犯ボランティア団体数	702団体	673団体	622団体
青色防犯パトロール団体数	331団体	330団体	324団体
青色回転灯を装備した自動車台数	1,823台	1,820台	1,769台
防犯パトロール実施者数	8,868人	8,676人	8,316人

(3) 警察機能強化事業費（警務課）～警察機能強化事業

＜1＞ 施策の目的

時代の変化や県民の多様なニーズに的確に対応し、限られた警察力で警察の機能を最大限に発揮し、将来にわたり、より高い治安水準を保持できる体制を構築する。

＜2＞ 施策の実施状況(アウトプット)

平成30年11月2日に策定した「鹿児島県警察の機能強化実施計画」の4つのプラン

- 若手警察官の早期育成
- 女性の視点を一層反映した警察運営の推進
- 専門的捜査員の育成強化
- 小規模警察署への支援の強化と時代の要請に応じた警察力の整備

に基づき、各種施策を推進した。

＜3＞ 施策の実施による成果(アウトカム)

ア 若手警察官の早期育成

現場執行力の強化を図るため「若手育成対象者教養制度」の運用開始に伴い、各種教養や若手サポートファイル

を配付したほか、優秀な人材確保に向けてSNSを活用したリクルート活動等を実施した。

イ 女性の視点を一層反映した警察運営の推進

育児休業取得予定者に対し、子育てや介護等に関する各種休暇制度や各種給付金制度等が掲載された育児サポートファイルの配付や女性の幹部警察官を対象としたキャリアデザインセミナーを開催した。

ウ 専門的捜査員の育成強化

職員の知識向上及び事案対処能力の強化に向けた部外有識者等による教養や高度な情報・技術を有する民間企業による研修の受講等を実施した。

(4) 刑事警察費、緊急治安対策事業費（組織犯罪対策課）～暴力団等組織犯罪対策事業

<1> 施策の目的

暴力団等犯罪組織を弱体化・壊滅に追い込むため、暴力団対策法をはじめ、あらゆる法令を活用して、徹底した取締りや地域社会と連携した暴力団排除活動を推進する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

行政機関、各種企業等に対する暴力団排除講話を実施し、資金源対策の一環として暴力団等犯罪組織との関係遮断を求め、定款又は取引約款等への暴力団排除条項の導入を働きかけた。

また、公益財団法人鹿児島県暴力追放運動推進センター、関係機関等と連携し、県民総ぐるみによる暴力団排除気運の高揚を図った。

《暴力団排除講話実施回数及び受講者数》

項目	令和2年中		令和3年中		令和4年中	
行政機関	23回	2,176人	26回	2,572人	7回	260人
企業等	13回	547人	9回	258人	15回	396人
計	36回	2,723人	35回	2,830人	22回	656人

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

項目	令和2年中	令和3年中	令和4年中
検挙人員	68人	46人	48人
中止命令件数	3件	1件	1件

(5) 一般警察活動費、刑事警察費、緊急治安対策事業費（総務課）～犯罪被害者等支援推進事業

<1> 施策の目的

犯罪被害者等が早期に被害を回復し、身体・精神・経済的負担の軽減を図り、平穏な生活を取り戻すための支援活動を強化するとともに、社会全体で犯罪被害者等を支え、被害者も加害者も出さない街づくりのため、犯罪被害者等支援に対する県民の理解を増進する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 警察の各種被害者支援制度を適切に運用したほか、公益社団法人かごしま犯罪被害者支援センター等と連携して、電話又は面接相談、裁判の付添い、相談員の養成及び研修を行うなど、犯罪被害者等に対する途切れのない支援活動を行った。

《公費負担制度の実施件数》

項目	令和2年度中	令和3年度中	令和4年度中
カウンセリング	7件	46件	45件
身体犯被害者診断書等	22件	27件	23件
性犯罪被害者緊急避妊等	15件	27件	29件
一時避難場所確保	6件	5件	5件
司法解剖遺体搬送	12件	31件	28件
その他	1件	0件	0件

《かごしま犯罪被害者支援センター活動状況》

項目	令和2年度中	令和3年度中	令和4年度中
相談受理	974件	982件	995件
直接支援	219件	155件	150件
専門家支援	50件	27件	55件
相談員養成研修	9回	25回	25回

イ 社会全体で犯罪被害者等を支える気運の醸成と規範意識の向上を図る取組として、将来を担う中学生・高校生を対象に犯罪被害者等の講演による「命の大切さを学ぶ教室」を開催したほか、犯罪被害者支援フォーラム等の広報啓発活動を行った。

《広報啓発活動状況》

項目	令和2年度中	令和3年度中	令和4年度中
命の大切さを学ぶ 教室開催	開催学校数 5校 (中学2校, 高校3校)	5校 (中学3校, 高校2校)	5校 (中学2校, 高校3校)
	聴講者 629人	1,468人	1,338人
広報啓発活動	57回	69回	85回

〈3〉 施策の実施による成果(アトカム)

ア 警察の各種被害者支援制度を適切に運用したほか、公益社団法人かごしま犯罪被害者支援センター等と緊密に連携して総合的な被害者支援活動を行うことができた。

また、カウンセリング等の実施により、犯罪被害者等の精神的負担を軽減することができた。

イ 次世代を担う若者に対し、犯罪被害者等への理解と共感を深めるとともに、命を大切にす意識や規範意識の醸成を図ることができた。

(6) 交通事故抑止特別対策費 (交通企画課) ～交通事故抑止特別対策事業

〈1〉 施策の目的

交通事故を抑止するため、効果的施策の立案及び分析システムを活用した交通情勢等の情報発信を推進するとともに、事故多発路線、多発時間帯等における交通指導取締り等を強化し、総合的な交通事故抑止対策を推進する。

《目標》

項目	目標
第11次鹿児島県交通安全計画	令和7年までに交通事故死者数 : 43人以下 令和7年までに重傷者数 : 400人以下

〈2〉 施策の実施状況(アトフット)

幼児から高齢者まで、段階に応じた交通安全意識の高揚を図るため、各方面への交通安全教育活動を推進した。

また、悪質・危険性、迷惑性の高い違反態様に重点を指向するとともに、運転者に緊張感を与えるため、可搬式速度違反自動取締装置を運用し、定置式速度測定装置では困難であった生活道路や、通学路等の狭隘な道路における速度取締りや飲酒運転根絶のための効果的な取締りを実施した。

〈3〉 施策の実施による成果(アつかム)

各種施策を推進した結果、令和4年中は、前年より、交通事故発生件数、死者数、負傷者数ともに減少し、死者数及び重傷者数については、第11次鹿児島県交通安全計画に掲げる抑止目標「死者数43人以下、重傷者数400人以下」を3年前倒して達成することができた。

ア 人身事故発生状況

項目	令和2年中	令和3年中	令和4年中
発生件数	4,070件	3,532件	3,088件
死者数	53人	47人	42人
負傷者数	4,678人	3,970人	3,421人
重傷者数	579人	482人	396人

イ 道路交通法違反等検挙状況

項目	令和2年中	令和3年中	令和4年中
無免許	233件	209件	163件
飲酒	360件	260件	273件
速度	5,309件	4,751件	5,828件
その他	48,708件	51,550件	40,571件
合計	54,610件	56,770件	46,835件

ウ 放置駐車違反検挙状況

項目	令和2年中	令和3年中	令和4年中
検挙件数	3,556件	4,625件	3,516件

(7) 警察職員庁用費、高齢者対策事業費（交通企画課）～高齢者交通安全対策事業

〈1〉 施策の目的

安全で安心できる交通社会を形成するためには、高齢者の交通安全対策を強化する必要があることから、交通安全ナイトスクールの開催や参加・体験型交通安全教育、関係機関・団体と連携した高齢者への個別指導、運転免許自主返納の理解促進、広報啓発活動等を推進強化する。

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

ア 高齢者対象の交通安全教育（実施回数・受講者数）

項目	令和2年中		令和3年中		令和4年中	
さわやか号による出前型交通安全教育	99回	1,939人	77回	1,484人	138回	2,460人
交通安全ナイトスクール	38回	1,651人	29回	904人	28回	907人
電動車いすを活用した参加・体験型講習	37回	278人	26回	180人	30回	347人
高齢者交通安全教室・講話	286回	7,665人	231回	5,628人	369回	10,181人
計	460回	11,533人	363回	8,196人	565回	13,895人

令和4年4月から、運転技能自動評価システムを使用した実車による講習を開始し、令和4年中、高齢者24人に講習を実施した。

イ 「三師会」との連携による広報及び交通安全一ロアドバイス

ホームページを活用した広報、病院等窓口での一ロアドバイス、「交通安全情報」の毎月発行を実施したほか、夜光反射材着用促進のため、共同でオリジナル反射材を作成し啓発活動を実施した。

ウ 地域交通安全活動推進委員等による高齢者宅訪問時の交通安全一ロアドバイス

訪問活動員用パンフレット「高齢者交通安全指導のポイント」を作成・配布（4,000部）するとともに、高齢者交通事故防止用広報紙「年輪」の毎月発行を実施した。

エ 鹿児島県グラウンドゴルフ協会への高齢者交通事故情報の提供及び体験型交通安全教室の実施

鹿児島県グラウンドゴルフ協会を通じ、県内各地区協会へ「交通安全情報」を配付したほか、大会会場において交通安全講話、体験型交通安全教室を実施した。

オ プラス1（ワン）運動の実施

過去の高齢歩行者の交通死亡事故の分析結果を基に、高齢歩行者に気をつけるべき3つの事項（①道路横断時の左の再確認、②夜光反射材、③明るい服装）を盛り込んだ「プラス1運動」を実施し、交通事故防止を図った。

カ 運転免許自主返納制度による高齢者の免許返納促進

項目	令和2年中	令和3年中	令和4年中
男性返納者	3,235人	2,837人	2,599人
女性返納者	3,546人	3,490人	3,111人
計	6,781人	6,327人	5,710人

キ 補償運転の啓発

高齢運転者に対し、加齢に応じた望ましい運転の在り方について自覚を促すために、補償運転の代表的な内容を「慌てず、急がず」という意味を持つ「ちゃいっぺ」に折句として盛り込んだ「ちゃいっぺ心で補償運転」の啓発活動を実施した。

また、「ちゃいっぺ」の言葉になじみのない方々にも幅広く補償運転の普及啓発を行うため、新たに交通安全運動の表現でも使われる「おもいやり」を折句とした、「おもいやりの心で補償運転」を追加した。

<3> 施策の実施による成果(ア)カム)

高齢者に対して参加・体験型の交通安全教育や個別指導など各種施策を推進した結果、発生件数、負傷者数及び死者数ともに減少し一定の成果を挙げた。

《高齢者の事故（対前年比）》

項目	令和2年中	令和3年中	令和4年中
事故件数	1,751件（-359件）	1,545件（-206件）	1,394件（-151件）
死者数	38人（+1人）	26人（-12人）	24人（-2人）
負傷者数	1,015人（-245人）	839人（-176人）	682人（-157人）

(8) 警察職員庁用費、青少年非行防止対策費、緊急治安対策事業費（人身安全・少年課）～少年非行・犯罪被害防止対策事業

<1> 施策の目的

児童・生徒の非行防止、犯罪被害防止及び健全育成活動のため、警察と学校の橋渡し役であるスクールサポーターの活動を積極的に推進するとともに、地域社会が一体となった「非行少年を生まない社会づくり」を強力に推進する。

<2> 施策の実施状況(ア)ブ)ツト)

ア スクールサポーター

児童・生徒の問題行動や犯罪被害未然防止のため、警察と学校の連絡・調整や少年非行に関する情報提供、不審者対策の下校指導等を積極的に推進した。（県内12警察署に配置し、ブロック運用）

なお、令和3年4月から、スクールサポーターの人員を11人から12人に増員した。

イ 少年警察ボランティア

少年の非行防止や保護活動を通じて少年の健全育成を図る上で、少年警察ボランティアの活動は極めて重要かつ不可欠なものであることから、地域に密着したきめ細やかな活動を展開した。

ウ 非行防止教室

低年齢少年対策として、少年サポートセンター鹿児島中央駅分室職員を中心として、TT教室（チームティーチング方式による警察官と教諭との協働授業）をはじめとした非行防止教室により少年の規範意識の醸成に努めた。

エ 広報啓発活動

犯罪の未然防止のため、大型電光掲示板（ビジョン）放映を利用した広報啓発を実施した。

〈3〉 施策の実施による成果(アウトカム)

ア スクールサポーター

項目	令和2年中	令和3年中	令和4年中
スクールサポーター人員	11人	12人	12人
学校・通学路等のパトロール	20,377回	23,178回	26,172回
学校等の安全点検	5,942回	4,677回	3,705回
学校訪問・助言	4,881回	4,532回	3,914回
情報把握・発信	4,080回	3,773回	2,554回

イ 少年警察ボランティア

項目	令和2年中	令和3年中	令和4年中
街頭補導活動	34回	288回	288回
環境浄化活動及び社会参加活動	26回	160回	83回

ウ 非行防止教室

項目	令和2年中	令和3年中	令和4年中
非行防止教室	250回	314回	216回
うち薬物乱用防止教室	127回	158回	122回
うちT T教室	92回	82回	69回

エ 広報啓発活動

項目	令和2年中	令和3年中	令和4年中
大型電光ビジョン広報	1,000回	1,000回	1,088回

(9) 警察施設整備事業費（会計課）～伊佐湧水警察署整備事業

〈1〉 施策の目的

老朽化・狭隘化の著しい伊佐湧水警察署庁舎について、来庁者の利便性の向上や犯罪・交通事故等への迅速な対応を図るため、現地に新庁舎を建築することとし、新庁舎棟新築工事・旧庁舎棟外解体工事等を行う。

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

新庁舎棟新築工事については、令和4年度までの継続事業として令和3年10月に建設工事請負契約を行い、令和4年11月に業務が完了した。

旧庁舎棟外解体工事については、工区を分割した上で令和4年12月及び令和5年1月に建設工事請負契約を行い、令和5年度までの継続事業となっている。

〈3〉 施策の実施による成果(アウトカム)

令和5年5月に旧庁舎棟外解体工事が完了したことから、令和5年度に新武道場・車庫棟の建築等を行う。

(10) 警察施設整備事業費（会計課）～鹿屋警察署整備事業

〈1〉 施策の目的

老朽化・狭隘化の著しい鹿屋警察署庁舎について、来庁者の利便性の向上や犯罪・交通事故等への迅速な対応を図るため、現地に新庁舎を建築することとし、地質調査及び基本設計を行う。

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

地質調査については、令和4年12月に業務委託契約を行い、令和4年度中に業務が完了した。

基本設計については、建築設計を令和4年9月に、設備設計を令和4年10月に業務委託契約を行い、いずれも令和4年度中に業務が完了した。

〈3〉 施策の実施による成果(アウトカム)

令和4年度に地質調査及び基本設計が完了したことから、令和5年度に実施設計及び解体設計を行う。

(11) 一般警察活動費 (地域課) ～地域警察官の安全対策事業

<1> 施策の目的

地域施設における損壊事案及び勤務員に対する襲撃事案等の未然防止及び安全確保のため防犯カメラを設置し、催涙スプレーを整備することで安全対策の徹底を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

地域施設に防犯カメラ、録画装置及び液晶モニターを設置し、催涙スプレーを整備した。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

地域施設に対する損壊事案や勤務員への襲撃事案等を未然に防止するための抑止力及び安全確保としてだけでなく、事案発生時における再発防止のための状況分析に活用することも可能となり、有効な安全対策が図られた。

16 新型コロナウイルス感染症に係る対策

(1) 感染症拡大防止対策と医療体制整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
運 転 免 許 事 務 費	8,180	8,180	—	—	8,180	8,180	—	—
内 訳								
運 転 免 許 事 務 費	8,180	8,180	—	—	8,180	8,180	—	—

(1) 運転免許事務費 (会計課) ～認知機能検査デジタル推進化事業

<1> 施策の目的

75歳以上の高齢者が運転免許更新前に受検する認知機能検査にタブレットを活用することで、検査時間等の短縮を図り、交通安全教育センターにおける新型コロナウイルス感染症の感染防止に寄与する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

交通安全教育センターは、自動車運転免許の更新等による来訪者が多く、様々な方が利用する施設である。

これまでの認知機能検査は、受付から検査終了まで長時間を要していたが、タブレットの活用により所要時間が短縮され、新型コロナウイルス感染症の感染リスク軽減を図った。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

交通安全教育センター内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大のリスクを軽減した。